

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

氏名 富士通株式会社
代表取締役社長 時田隆仁

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	富士通株式会社 代表取締役社長 時田隆仁				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	30 情報通信機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,811	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

1. 事業者全体の基本方針

富士通グループでは第8期富士通グループ環境行動計画を開始し（平成30年度まで）、特に地球温暖化対策の分野では、次の3つの目標を設定し活動を進める。①ITC提供による環境課題の解決に向けた革新的技術を開発する。②製品のライフサイクルにおける環境価値の向上。③自らの事業活動におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。

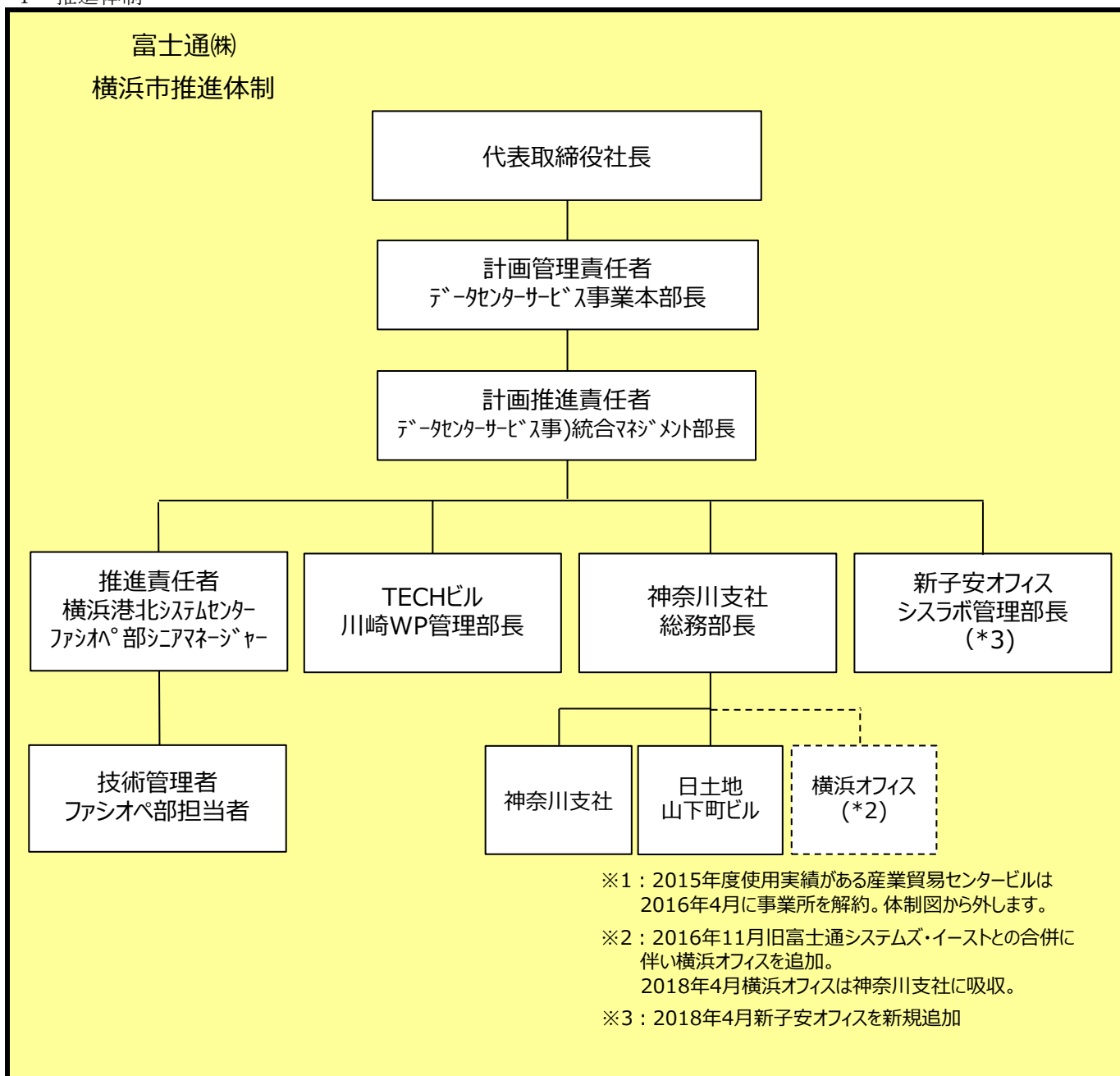
2. 横浜市内事業所の基本方針

弊社横浜市内の事業所では、ISO14001に基づき活動組織を構築し環境マネジメントシステムにより活動を実施している。弊社の横浜市内事業所で排出量の7割強を占めている横浜港北システムセンターは今後も電気使用量増加が見込まれるため、ITとマシン室空調機の省エネ化を推進し、エネルギー効率化による原単位削減に取り組んでいく。

3. 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討

横浜港北システムセンターのエネルギー使用量55%を閉めるIT機器に電気を送電しているUPS19台の内、平成29年度～30年度に導入から15年経過する3台の更新を計画。更新時は容量選定や更に高効率型導入等の検討を行う。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜港北システムセンター1階受付
	所在地	横浜市都筑区桜並木1-1横浜ダイヤビル港北館
	閲覧可能時間	平日9時～17時迄
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	10,602	t-CO ₂			基準原単位	2.17	t-CO ₂ / t-CO ₂
	調整後	10,419	t-CO ₂			目標原単位	2.05	t-CO ₂ / t-CO ₂
目標年度 (2018年度)	目標排出量	22,694	t-CO ₂	削減率	▲114.1 %	削減率	5.5 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜市の当社事業所で排出量の7割強を占めている横浜港北データセンターは今後も電気使用量増加が見込まれるため、データセンター内のITとマシン室空調機の省エネ化を推進し、エネルギー効率化による原単位削減を中心とし目標を設定する。原単位はPUE（データセンターのエネルギー利用効率を示す指標）を採用し、基準年度PUEから1%/年以上改善を目標と致します。</p> <p>※2015年10月1日付けで横浜港北データセンターはデータセンター部分を富士通エフ・アイ・ピーから富士通に資産移管し、事務所部分は引き続き富士通エフ・アイ・ピーの管理となりました。同事業所の基準排出量と基準原単位は2015年10月～2016年3月末のデータセンター部分となりますが、半年分のため今後1年間の実績と大きく乖離します。よって、基準原単位の分子は2015年4月から2016年10月までのデータセンター部分の排出量を含めた、事業者全体の排出量（19,505t-CO₂）を使用します。</p>							
事業者全体としての目標等	その他ガスの排出なし。							
第一年度 (2016年度)	排出量	18,998	t-CO ₂	削減率	▲79.2 %	排出原単位	2.19	t-CO ₂ / t-CO ₂
	調整後	18,481	t-CO ₂	削減率	▲77.4 %		削減率	▲0.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度に比べ排出量は10,602t-CO₂→18,998t-CO₂(+8,396t-CO₂/基準年度比179.2%)で大きく増となっていますが、これは基準年度横浜港北データセンター排出量が半年分のため。原単位で使用している基準年度排出量(19,505t-CO₂)と比較すると排出量は▲507t-CO₂(同97.4%)削減出来ました。しかし原単位(PUE)は2.17→2.19(+0.02/同100.9%)で削減出来ませんでした。排出量と原単位の増減理由は次のとおり。</p> <p>①排出量▲507 t-CO₂減：港北データセンターお客様IT機器撤去等(▲279t-CO₂)、TECHビル人員約半分減等(▲223t-CO₂)。</p> <p>②原単位+0.02増：港北データセンターでお客様IT機器撤去に合わせ空調稼働調整を行ったがIT機器がまばらに残り空調停止が出来ない場所がある。よって空調電力削減量が少ないため原単位は増加。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	16,338	t-CO ₂	削減率	▲54.1 %	排出原単位	2.15	t-CO ₂ / t-CO ₂
	調整後	15,341	t-CO ₂	削減率	▲47.3 %		削減率	0.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度に比べ排出量は10,602t-CO₂→16,338t-CO₂(+5,736t-CO₂/基準年度比154.1%)で大きく増となっていますが、これは基準年度横浜港北データセンター排出量が半年分のため。原単位で使用している基準年度排出量(19,505t-CO₂)と比較すると排出量は▲3,167t-CO₂(同83.8%)削減出来ました。しかし原単位(PUE)は2.17→2.15(▲0.02/同99.1%)で2%削減出来ませんでした。排出量と原単位の増減理由は次のとおり。</p> <p>①排出量▲3,167 t-CO₂減：港北データセンターお客様IT機器減等(▲1,660t-CO₂)、TECHビル一部解約等(▲1,493t-CO₂)。</p> <p>②原単位削減率0.9%：港北データセンターでお客様IT機器減に合わせ空調稼働調整を行ったがIT機器がまばらに残り空調停止が出来ない場所がある。よって空調電力削減量が少なく原単位削減率は2%に届かなかった。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	15,847	t-CO ₂	削減率	▲49.5 %	排出原単位	2.22	t-CO ₂ / t-CO ₂
	調整後	14,535	t-CO ₂	削減率	▲39.5 %		削減率	▲2.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度に比べ排出量は10,602t-CO₂→15,847t-CO₂(+5,245t-CO₂/基準年度比149.5%)で大きく増。これは基準年度横浜港北システムセンター排出量が半年分のため。原単位で使用している基準年度排出量(19,505t-CO₂)と比較すると排出量は▲3,658t-CO₂(同81.2%)削減。しかし原単位(PUE)は2.17→2.22(+0.05/同102.3%)で3%削減できず。理由は次のとおり。</p> <p>①排出量▲3,658 t-CO₂減：港北システムセンターお客様IT機器減等(▲2,390t-CO₂)、TECHビル一部解約(▲1,856t-CO₂)、2018年度新子安オフィス新規追加(+609t-CO₂)</p> <p>②原単位+2.3%増：港北システムセンターでお客様IT機器減に合わせ空調稼働調整を行ったがIT機器がまばらに残り一部空調停止ができなかった。また新子安オフィス追加があり原単位削減率3%に届かなかった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>目標排出量22,694tに対し実績は15,847 t。目標に比べ▲6,847t削減ができた。削減要因は2つあり、ひとつは横浜港北システムセンターのIT機器減少とIT機器減少に伴う空調設備の稼働調整。もうひとつはTECHビルの一部解約による電気使用量の減少。しかし原単位は目標2.05に対し実績は2.22。目標に比べ+0.17と目標未達成。原因はIT機器減少に伴い空調稼働調整を行ったが、一部でIT機器がまばらに残り空調停止すると風量不足による環境悪化となるため停止できなかった事と、新子安オフィス追加によるもの。空調停止ができない所については、2018年より風量不足に対する送風ファン導入検討を続けており、まだ結果は出ていないが更なる空調稼働調整による原単位改善に繋げていきたい。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	8,353	1	16,976	1	15,595	1	14,865
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,122	1	1,899	0	0	0	0
500k l 未満	3	127	3	123	4	743	4	982
合計	5	10,602	5	18,998	5	16,338	5	15,847

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度												
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		・2018年度横浜F1は神奈川支社に吸収のため削除 ・2018年度新子安F1は追加
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度	一部事業所で設備がオーナー所有であることが判明したため、実施済事業所数、対象事業所数変更	実施済	2/2	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		2018年度新子安オフィス追加
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	2/2	—	年度	台帳整備済。その他事業所は設備がオーナー所有であることが判明	実施済	2/2	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		2018年度新子安オフィス追加
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	5/5	—	年度	運用ルール整備完了	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		・2018年度横浜F1は神奈川支社に吸収のため削除 ・2018年度新子安F1は追加
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		・2018年度横浜F1は神奈川支社に吸収のため削除 ・2018年度新子安F1は追加
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	非該当	/	—	年度	オーナー設備で管理権限がないことが判明したため	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		・2018年度横浜F1は神奈川支社に吸収のため削除 ・2018年度新子安F1は追加
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,312	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	1. 社会への貢献（ICT提供による温室効果ガス（GHG）排出量の削減） 2. 社会への貢献（地域社会貢献活動、生物多様性保全活動、社会課題解決に向けた活動） 3. 自らの事業活動（電気使用量（セクター系）の温室効果ガス（GHG）排出量の削減（抑制）） 4. 情報公開【環境活動： http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/ 】
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 上記の環境活動を引き続き実施する。
第一年度実績	社会への貢献（地域社会貢献活動、生物多様性保全活動、社会課題解決に向けた活動）について、横浜市内の活動は「山下公園・いちよう並木クリーンアップ大作戦」参加、横浜港北データセンター周辺清掃活動等、計8件を実施。
第二年度実績	社会への貢献（地域社会貢献活動、生物多様性保全活動、社会課題解決に向けた活動）について、横浜市内事業所では「安全運転エコドライブ講習会」、横浜港北データセンター周辺清掃活動等、計7件を実施。
第三年度実績	社会への貢献（地域社会貢献活動、生物多様性保全活動、社会課題解決に向けた活動）について、横浜市内事業所では「SDGs/RE100に関する勉強会」、横浜港北システムセンター周辺清掃活動等、計6件を実施。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>原単位は削減できませんでしたが、横浜港北システムセンターではIT機器減の都度、空調稼働調整や空調機停止に向けた調査を実施。空調稼働調整により空調電力は少ないながらも基準年度に比べ▲603t-CO2削減に繋がりました。今後も空調稼働調整等で原単位の改善及び空調電力削減を進めます。</p>
--